

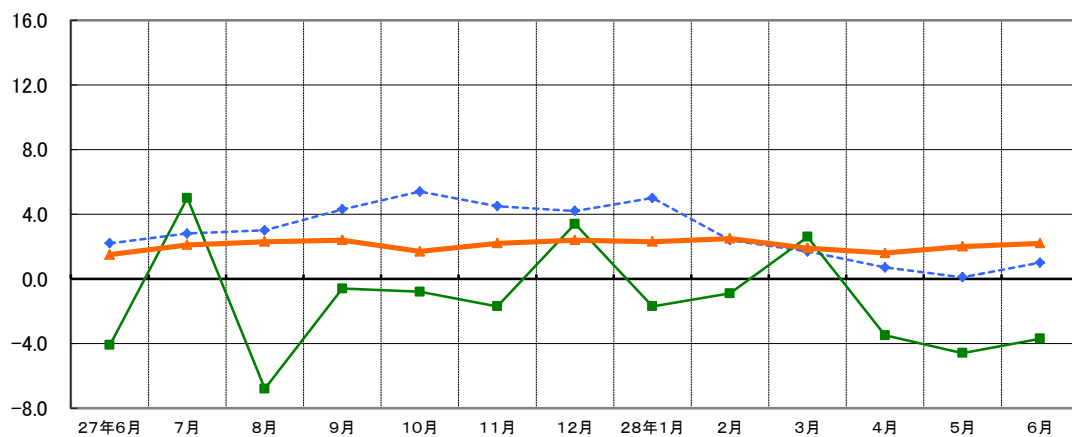
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

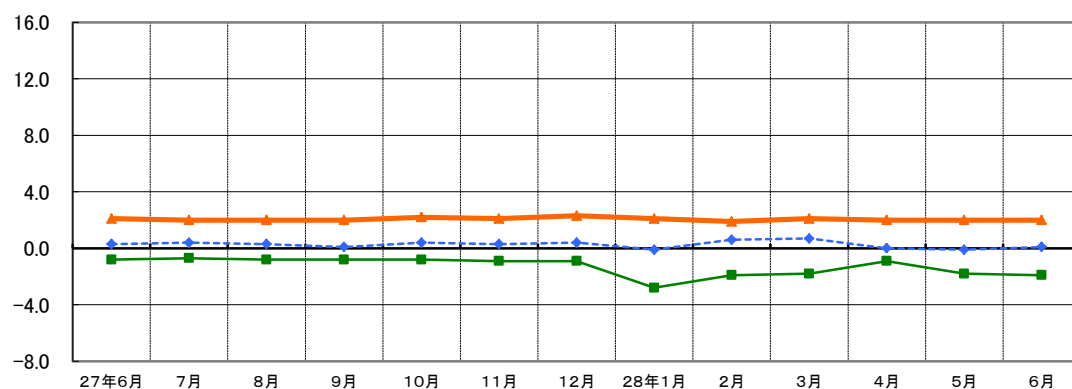
〈平成28年6月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



---◆--- 賃金指数(きまって支給する給与) —■— 労働時間指数(所定外労働時間) —▲— 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

平成28年6月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比	1.0%増
所定外労働時間	前年同月比	3.7%減
常用労働者数	前年同月比	2.2%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、392,231円で、前年同月比 2.9%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、251,462円で、前年同月比 1.0%増であり、特別に支払われた給与は、140,769円で、前年同月差 14,168円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、231,975円で、前年同月比 1.3%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.9%減、きまって支給する給与が1.0%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、151.4時間で、前年同月比 0.9%減であった。

このうち、所定内労働時間は、141.0時間で、前年同月比 0.7%減であり、所定外労働時間は、10.4時間で、前年同月比 3.7%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.4時間で、前年同月比 9.5%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、492,567人で、前年同月比 2.2%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.5%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、458,988円で、前年同月比 4.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、271,579円で、前年同月比 0.8%減であり、特別に支払われた給与は、187,409円で、前年同月差 19,014円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、245,692円で、前年同月比 0.2%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.4%減、きまって支給する給与が0.7%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、156.5時間で、前年同月比 1.1%減であった。

このうち、所定内労働時間は、144.4時間で、前年同月比 0.4%減であり、所定外労働時間は、12.1時間で、前年同月比 8.4%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.8時間で、前年同月比 8.6%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、276,351人で、前年同月比 1.5%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.4%であった。

<利用上の注意>

- 平成22年1月分から日本標準産業分類（第12回改訂：平成19年11月改定）に基づいて集計結果を公表している。
- 金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- 前年同月（期）比は指数（指数の作成が困難であるものは実数）により算出している。
- 鉱業、砕石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- 「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「―」は集計数値がないことを示している。
- 統計表中の数値は四捨五入しているため、個々の数値の合計は、合計欄の数値と一致していない場合がある。
- 平成27年1月分調査において事業所規模30人以上事業所の抽出替え（調査対象事業所の入れ替え）を行った。これにより抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率の改訂（ギャップ修正）を行った。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。
また、実数値は、改訂を行わない。ただし、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率は、ギャップ修正を行う。このためギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。
- 旧日本産業分類（平成14年3月改定の日本標準産業分類）に基づいて作成している平成21年以前の結果との接続については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」（山口県Webページ「毎月勤労統計調査（地方調査）」）
(<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>) の「利用上の注意」に掲載することを参照すること。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	392 231	△ 2.9	251 462	1.0	231 975	1.3	19 487	△ 3.7	140 769	△ 14 168
建 設 業	394 690	△ 1.5	280 834	0.8	257 524	△ 1.8	23 310	42.6	113 856	△ 8 440
製 造 業	522 850	△ 1.8	289 626	△ 2.1	256 965	△ 0.7	32 661	△ 12.8	233 224	△ 2 726
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	716 256	8.8	291 014	△ 6.3	277 013	△ 3.7	14 001	△ 38.3	425 242	77 428
運 輸 業, 郵 便 業	335 200	△ 6.9	273 748	△ 0.4	243 492	△ 0.3	30 256	△ 1.5	61 452	△ 23 501
卸 売 業, 小 売 業	276 959	△ 0.1	204 207	5.0	195 993	6.3	8 214	△ 18.0	72 752	△ 9 848
金 融 業, 保 険 業	731 584	△ 3.6	473 055	18.1	455 276	18.8	17 779	1.9	258 529	△ 100 031
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	306 673	9.9	268 007	15.2	227 284	7.5	40 723	87.3	38 666	△ 7 477
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	495 828	△ 7.6	301 801	15.6	280 795	14.8	21 006	27.0	194 027	△ 81 305
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	101 334	△ 17.0	95 030	△ 17.3	88 723	△ 18.5	6 307	3.6	6 304	△ 821
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	190 066	2.4	153 900	△ 9.1	146 656	△ 6.7	7 244	△ 41.3	36 166	20 006
教 育, 学 習 支 援 業	567 615	△ 1.6	298 837	2.6	294 260	2.4	4 577	12.7	268 778	△ 16 712
医 療, 福 祉	383 211	△ 6.3	246 605	△ 1.4	226 118	△ 1.0	20 487	△ 4.4	136 606	△ 22 495
複 合 サ ー ビ ス 事 業	413 377	18.1	269 747	6.7	256 996	6.3	12 751	16.6	143 630	46 200
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	337 305	△ 2.5	226 460	4.5	209 110	5.1	17 350	△ 3.1	110 845	△ 18 084

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用 労働異動			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	入職率	離職率		
調 査 産 業 計	19.9	△ 0.2	151.4	△ 0.9	141.0	△ 0.7	10.4	△ 3.7	492 567	2.2	28.5	1.76	1.46					
建 設 業	21.5	△ 0.4	171.5	△ 3.7	159.4	△ 4.1	12.1	4.3	36 457	5.5	5.4	1.06	0.04					
製 造 業	20.8	0.1	169.4	△ 0.8	155.0	0.1	14.4	△ 9.5	96 174	2.3	14.8	1.04	0.93					
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x					
情 報 通 信 業	19.9	△ 1.0	163.3	△ 9.0	151.4	△ 8.2	11.9	△ 17.3	3 192	△ 0.8	11.5	0.46	1.52					
運 輸 業, 郵 便 業	21.6	0.3	175.7	1.6	157.2	2.0	18.5	△ 2.1	39 264	△ 1.6	11.1	1.07	1.14					
卸 売 業, 小 売 業	20.1	△ 0.2	139.7	△ 1.6	133.4	0.0	6.3	△ 25.9	79 214	△ 0.1	46.0	1.76	1.90					
金 融 業, 保 険 業	20.5	0.9	161.3	4.2	153.5	6.3	7.8	△ 24.2	13 713	1.7	3.2	1.38	1.59					
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	21.9	1.0	186.0	12.6	165.4	6.5	20.6	110.3	3 434	△ 5.3	20.3	1.38	6.65					
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	21.2	1.7	175.1	11.2	161.6	10.8	13.5	16.4	11 902	3.4	11.0	2.38	0.00					
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.8	△ 2.0	96.1	△ 10.6	91.8	△ 10.9	4.3	△ 4.5	34 129	4.1	82.1	5.77	5.12					
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	18.4	△ 0.9	126.0	△ 7.5	120.0	△ 6.9	6.0	△ 17.8	12 442	2.1	55.2	2.13	2.49					
教 育, 学 習 支 援 業	19.1	0.0	148.6	5.2	136.1	1.5	12.5	73.7	33 485	3.5	29.2	1.60	0.80					
医 療, 福 祉	18.7	△ 0.8	143.6	△ 3.3	136.3	△ 3.1	7.3	△ 4.0	90 198	5.7	29.5	1.41	0.94					
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.6	0.7	164.6	3.2	155.1	3.6	9.5	△ 4.0	5 411	△ 4.9	12.5	0.80	0.43					
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20.3	0.6	145.5	3.0	136.1	3.8	9.4	△ 7.9	31 745	1.2	27.3	2.65	1.91					

○ 雇用、労働異動

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成22年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成23年	104.5	4.5	105.1	5.1	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
24年	102.4	△ 2.0	103.2	△ 1.8	102.5	△ 1.2	103.3	△ 1.0	103.4	△ 3.0	101.4	1.3
25年	101.4	△ 1.0	102.1	△ 1.1	101.2	△ 1.3	101.9	△ 1.4	110.2	6.6	101.3	△ 0.1
26年	102.1	0.7	99.7	△ 2.4	101.1	△ 0.1	98.7	△ 3.1	115.4	4.7	101.8	0.5
27年	105.4	3.2	102.0	2.3	104.4	3.3	101.1	2.4	115.1	△ 0.3	103.5	1.7
27年6月	140.3	0.4	135.6	0.3	104.0	2.2	100.5	2.0	110.2	△ 4.1	103.8	1.5
7月	129.8	6.0	125.2	5.7	104.2	2.8	100.5	2.3	116.3	5.0	104.2	2.1
8月	90.8	0.8	87.5	0.5	104.1	3.0	100.3	2.7	106.1	△ 6.8	104.2	2.3
9月	88.3	4.1	85.1	4.2	105.1	4.3	101.4	4.4	113.3	△ 0.6	104.2	2.4
10月	90.6	6.5	87.4	6.1	107.5	5.4	103.7	5.1	119.4	△ 0.8	103.9	1.7
11月	93.4	4.8	90.4	4.4	106.1	4.5	102.7	4.2	121.4	△ 1.7	104.2	2.2
12月	186.6	1.7	180.6	1.6	106.0	4.2	102.6	4.2	123.5	3.4	104.6	2.4
28年1月	89.8	4.7	87.6	4.5	105.6	5.0	103.0	4.9	113.3	△ 1.7	104.7	2.3
2月	88.2	2.7	86.0	2.3	105.4	2.4	102.7	1.9	113.3	△ 0.9	104.4	2.5
3月	94.8	3.7	92.3	3.8	106.2	1.7	103.4	1.8	117.3	2.6	103.0	1.9
4月	89.1	△ 0.1	86.3	△ 0.1	104.7	0.7	101.4	0.6	112.2	△ 3.5	105.1	1.6
5月	91.4	△ 1.7	88.3	△ 1.5	103.6	0.1	100.1	0.4	105.1	△ 4.6	105.7	2.0
6月	136.2	△ 2.9	131.7	△ 2.9	105.0	1.0	101.5	1.0	106.1	△ 3.7	106.1	2.2

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与				所定外給与	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
	458 988	△ 4.5	271 579	△ 0.8	245 692	△ 0.2	25 887	△ 6.4	187 409	△ 19 014
建 設 業	669 242	9.2	299 148	5.1	268 818	4.1	30 330	15.4	370 094	41 814
製 造 業	591 923	△ 0.3	312 336	△ 1.2	274 264	0.1	38 072	△ 9.6	279 587	2 346
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	569 044	17.0	321 884	6.0	308 533	8.7	13 351	△ 33.8	247 160	64 878
運 輸 業, 郵 便 業	306 913	△ 15.0	270 122	△ 2.5	238 782	△ 0.4	31 340	△ 15.5	36 791	△ 47 535
卸 売 業, 小 売 業	230 386	△ 6.0	176 488	△ 3.4	167 597	△ 3.4	8 891	△ 2.6	53 898	△ 8 388
金 融 業, 保 険 業	692 558	△ 0.7	372 419	2.3	339 668	2.7	32 751	△ 1.7	320 139	△ 13 712
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	290 395	37.1	180 773	3.2	175 676	2.7	5 097	23.1	109 622	72 862
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	807 342	△ 15.7	355 956	1.6	320 698	0.6	35 258	11.5	451 386	△ 156 346
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	139 894	1.3	123 619	△ 0.3	114 382	0.8	9 237	△ 11.0	16 275	2 128
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	180 719	△ 1.0	147 795	△ 1.9	142 188	△ 2.4	5 607	14.3	32 924	1 211
教 育, 学 習 支 援 業	494 296	△ 16.8	304 803	△ 3.1	300 336	△ 3.1	4 467	0.6	189 493	△ 90 216
医 療, 福 祉	473 008	△ 4.8	286 345	1.1	259 957	1.4	26 388	△ 2.4	186 663	△ 26 322
複 合 サ ー ビ ス 事 業	379 632	2.5	273 703	3.6	260 581	2.7	13 122	23.5	105 929	△ 211
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	319 469	△ 2.2	197 887	△ 1.7	174 167	△ 1.4	23 720	△ 3.3	121 582	△ 3 985

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	20.1	△ 0.1	156.5	△ 1.1	144.4	△ 0.4	12.1	△ 8.4		
建 設 業	21.4	△ 1.2	179.6	△ 6.4	162.5	△ 7.7	17.1	7.5		
製 造 業	20.7	0.2	172.2	0.0	156.4	1.0	15.8	△ 8.6		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x		
情 報 通 信 業	19.6	0.0	165.4	△ 0.4	152.9	△ 1.7	12.5	16.9		
運 輸 業, 郵 便 業	21.7	0.4	176.6	0.5	156.8	2.9	19.8	△ 15.4		
卸 売 業, 小 売 業	19.6	△ 0.7	129.8	△ 4.7	124.2	△ 4.1	5.6	△ 16.4		
金 融 業, 保 険 業	20.1	1.8	168.5	7.8	154.7	9.1	13.8	△ 4.2		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	21.8	0.4	157.1	0.9	155.2	0.5	1.9	57.8		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20.2	△ 0.3	171.4	0.2	154.3	△ 0.9	17.1	11.0		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.6	△ 0.5	106.6	△ 1.9	99.2	△ 1.9	7.4	△ 2.7		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	17.4	△ 0.4	115.4	△ 6.3	109.4	△ 6.9	6.0	5.2		
教 育, 学 習 支 援 業	19.4	0.6	143.5	1.3	134.7	1.5	8.8	△ 3.3		
医 療, 福 祉	19.6	△ 0.4	156.0	△ 0.9	148.0	△ 0.7	8.0	△ 3.7		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.0	0.7	163.9	3.4	151.1	4.0	12.8	△ 3.8		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.9	△ 0.3	138.6	△ 2.8	125.8	△ 2.1	12.8	△ 8.6		

○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動	
月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
前年同月比	前年同月比		
人	%		
276 351	1.5	24.4	1.39
11 198	6.7	4.4	0.84
77 230	0.2	11.3	0.73
x	x	x	x
1 359	6.3	7.4	1.10
26 057	△ 2.6	8.3	0.93
29 415	3.6	64.3	2.30
4 882	△ 1.1	1.8	1.72
623	△ 0.3	45.4	2.81
5 070	△ 2.0	11.1	0.54
8 923	0.8	72.6	4.03
6 345	2.7	59.1	1.04
22 336	2.4	30.8	1.52
59 111	3.8	20.1	1.30
2 326	△ 10.7	14.1	0.43
19 781	2.6	34.4	2.91

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成22年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成23年	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
24年	97.7	△ 2.1	98.5	△ 1.9	98.8	△ 0.7	99.6	△ 0.5	96.0	△ 3.1	101.9	2.0
25年	97.8	0.1	98.5	0.0	98.3	△ 0.5	99.0	△ 0.6	102.9	7.2	101.6	△ 0.3
26年	99.3	1.5	97.0	△ 1.5	98.9	0.6	96.6	△ 2.4	114.6	11.4	102.3	0.7
27年	101.2	1.9	98.0	1.0	100.6	1.7	97.4	0.8	110.0	△ 4.0	103.8	1.5
27年6月	143.4	△ 2.5	138.6	△ 2.7	101.4	1.4	98.0	1.2	106.5	△ 7.3	104.5	1.6
7月	124.8	6.0	120.3	5.6	100.7	1.8	97.1	1.5	109.7	△ 2.5	104.6	1.6
8月	81.9	△ 1.8	78.9	△ 2.1	99.9	1.1	96.2	0.7	101.6	△ 12.3	104.5	1.8
9月	81.3	1.4	78.4	1.4	99.9	1.9	96.3	2.0	107.3	△ 6.8	104.3	1.8
10月	83.2	3.5	80.2	3.1	101.2	1.6	97.6	1.2	109.7	△ 7.3	104.1	1.7
11月	88.0	3.2	85.2	2.8	101.2	1.9	98.0	1.6	111.3	△ 7.9	104.1	1.6
12月	188.1	△ 0.4	182.1	△ 0.4	100.5	1.6	97.3	1.6	113.7	△ 2.7	104.8	2.1
28年1月	83.2	2.8	81.2	2.8	100.9	2.1	98.4	2.0	107.3	△ 6.3	104.5	1.7
2月	81.6	1.0	79.5	0.5	100.6	0.7	98.1	0.3	109.7	△ 0.7	104.2	1.7
3月	88.0	2.6	85.7	2.6	101.5	0.4	98.8	0.5	110.5	△ 2.8	102.2	1.2
4月	84.6	△ 0.9	81.9	△ 1.1	102.0	0.2	98.7	0.1	105.6	△ 6.5	105.3	1.3
5月	87.2	△ 4.0	84.3	△ 3.7	100.0	△ 0.6	96.6	△ 0.3	97.6	△ 9.7	105.9	1.4
6月	137.0	△ 4.5	132.5	△ 4.4	100.6	△ 0.8	97.3	△ 0.7	97.6	△ 8.4	106.1	1.5

(注)

- パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成28年6月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	392 231	251 462	231 975	19 487	140 769	500 961	312 881	188 080	260 164	176 860	83 304
D 建設業	394 690	280 834	257 524	23 310	113 856	418 946	298 169	120 777	268 209	190 442	77 767
E 製造業	522 850	289 626	256 965	32 661	233 224	628 820	334 612	294 208	224 997	163 183	61 814
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	716 256	291 014	277 013	14 001	425 242	990 318	374 313	616 005	435 274	205 612	229 662
H 運輸業，郵便業	335 200	273 748	243 492	30 256	61 452	375 729	302 692	73 037	201 729	178 431	23 298
I 卸売業，小売業	276 959	204 207	195 993	8 214	72 752	388 717	272 415	116 302	157 268	131 157	26 111
J 金融業，保険業	731 584	473 055	455 276	17 779	258 529	1 078 015	695 467	382 548	396 181	257 723	138 458
K 不動産業，物品賃貸業	306 673	268 007	227 284	40 723	38 666	323 954	296 268	27 686	254 680	182 982	71 698
L 学術研究，専門・技術サービス業	495 828	301 801	280 795	21 006	194 027	632 521	354 182	278 339	243 178	204 986	38 192
M 宿泊業，飲食サービス業	101 334	95 030	88 723	6 307	6 304	126 195	118 131	8 064	88 111	82 743	5 368
N 生活関連サービス業，娯楽業	190 066	153 900	146 656	7 244	36 166	279 491	210 181	69 310	115 429	106 926	8 503
O 教育，学習支援業	567 615	298 837	294 260	4 577	268 778	676 319	359 128	317 191	487 221	254 247	232 974
P 医療，福祉	383 211	246 605	226 118	20 487	136 606	531 629	350 412	181 217	337 922	214 929	122 993
Q 複合サービス事業	413 377	269 747	256 996	12 751	143 630	510 565	326 647	183 918	319 025	214 507	104 518
R サービス業(他に分類されないもの)	337 305	226 460	209 110	17 350	110 845	419 451	268 478	150 973	159 280	135 400	23 880
E09,10 食料品・たばこ	185 194	167 638	155 835	11 803	17 556	263 128	229 240	33 888	135 165	128 094	7 071
E11 繊維工業	393 308	222 493	202 619	19 874	170 815	713 850	322 277	391 573	178 738	155 698	23 040
E14 パルプ・紙	575 574	276 419	247 935	28 484	299 155	780 182	351 259	428 923	158 815	123 980	34 835
E15 印刷・同関連業	234 324	234 292	213 589	20 703	32	261 385	261 385	0	174 388	174 285	103
E16,E17 化学、石油・石炭	655 548	384 191	344 970	39 221	271 357	675 463	398 266	277 197	512 410	283 025	229 385
E19 ゴム製品	840 996	341 739	292 495	49 244	499 257	926 702	365 719	560 983	278 002	184 218	93 784
E21 窯業・土石製品	702 680	322 876	298 230	24 646	379 804	738 220	336 781	401 439	443 966	221 653	222 313
E22 鉄鋼業	955 492	327 987	294 944	33 043	627 505	1 002 399	339 275	663 124	490 052	215 987	274 065
E24 金属製品製造業	403 993	286 555	260 222	26 333	117 438	430 074	307 826	122 248	262 509	171 163	91 346
E28 電子・デバイス	758 182	361 823	316 965	44 858	396 359	875 070	398 133	476 937	356 479	237 040	119 439
E31 輸送用機械器具	547 904	314 973	256 816	58 157	232 931	613 963	345 695	268 268	215 168	160 228	54 940
ES1 E 一括分 1	472 154	257 936	230 245	27 691	214 218	598 802	302 969	295 833	193 004	158 676	34 328
ES2 E 一括分 2	474 784	268 526	257 802	10 724	206 258	583 550	324 527	259 023	264 494	160 253	104 241
ES3 E 一括分 3	582 781	284 479	249 501	34 978	298 302	656 519	312 832	343 687	271 364	164 734	106 630
I-1 卸売業	493 616	288 509	278 488	10 021	205 107	600 071	343 996	256 075	283 363	178 919	104 444
I-2 小売業	181 742	167 158	159 738	7 420	14 584	252 486	226 276	26 210	123 236	118 267	4 969
M75 宿泊業	113 927	106 913	98 592	8 321	7 014	141 146	129 286	11 860	95 112	91 448	3 664
MS M 一括分	96 000	89 997	84 543	5 454	6 003	118 137	112 119	6 018	85 528	79 532	5 996
P83 医療業	455 100	312 121	280 233	31 888	142 979	760 123	521 498	238 625	382 333	262 171	120 162
PS P 一括分	305 072	175 394	167 300	8 094	129 678	359 909	221 836	138 073	283 896	157 460	126 436

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成28年6月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	19.9	151.4	141.0	10.4	20.7	166.2	152.3	13.9	18.8	133.3	127.2	6.1
D 建 設 業	21.5	171.5	159.4	12.1	21.7	175.1	161.0	14.1	20.4	152.8	150.7	2.1
E 製 造 業	20.8	169.4	155.0	14.4	21.0	177.5	160.8	16.7	19.9	146.3	138.6	7.7
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	19.9	163.3	151.4	11.9	20.6	174.4	161.8	12.6	19.2	152.0	140.8	11.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.6	175.7	157.2	18.5	22.0	182.8	160.8	22.0	20.3	152.1	145.2	6.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.1	139.7	133.4	6.3	21.0	158.1	148.8	9.3	19.2	120.1	116.9	3.2
J 金 融 業 , 保 険 業	20.5	161.3	153.5	7.8	20.8	168.3	158.8	9.5	20.3	154.4	148.4	6.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21.9	186.0	165.4	20.6	22.2	195.0	169.2	25.8	21.1	158.7	153.7	5.0
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	21.2	175.1	161.6	13.5	21.0	176.2	162.7	13.5	21.4	173.3	159.7	13.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.8	96.1	91.8	4.3	15.4	104.2	97.8	6.4	16.0	91.9	88.7	3.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	18.4	126.0	120.0	6.0	20.0	148.1	138.5	9.6	17.1	107.6	104.6	3.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.1	148.6	136.1	12.5	19.7	151.0	138.9	12.1	18.8	146.9	134.0	12.9
P 医 療 , 福 祉	18.7	143.6	136.3	7.3	19.3	156.0	145.6	10.4	18.5	139.8	133.5	6.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.6	164.6	155.1	9.5	21.2	169.5	159.6	9.9	20.1	159.8	150.7	9.1
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20.3	145.5	136.1	9.4	20.7	159.0	146.6	12.4	19.4	116.4	113.4	3.0
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	19.9	148.2	138.4	9.8	21.0	169.3	155.1	14.2	19.2	134.7	127.7	7.0
E11 織 維 工 業	21.4	162.9	153.9	9.0	21.4	175.7	159.4	16.3	21.4	154.2	150.1	4.1
E14 パ ル プ ・ 紙	20.0	153.2	144.4	8.8	20.4	165.4	152.7	12.7	19.2	128.4	127.5	0.9
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	21.6	175.5	163.9	11.6	21.7	181.0	166.6	14.4	21.4	163.3	157.7	5.6
E16,E17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	20.7	166.8	152.8	14.0	20.7	167.9	153.4	14.5	20.4	158.9	148.5	10.4
E19 ゴ ム 製 品	20.7	175.8	155.0	20.8	20.7	177.3	155.0	22.3	20.7	166.5	154.9	11.6
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	21.8	175.0	165.6	9.4	21.8	175.7	165.6	10.1	21.7	170.0	165.6	4.4
E22 鉄 鋼 業	20.8	170.3	156.8	13.5	20.9	170.7	156.3	14.4	20.5	167.0	162.3	4.7
E24 金 属 製 品 製 造 業	21.6	181.1	166.3	14.8	21.9	186.6	170.0	16.6	20.3	151.0	146.0	5.0
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	18.5	169.6	149.2	20.4	18.5	174.8	150.8	24.0	18.4	152.0	143.8	8.2
E31 輸 送 用 機 械 器 具	20.9	182.7	164.4	18.3	20.9	188.2	169.8	18.4	21.2	155.0	137.3	17.7
ES1 E 一 括 分 1	21.5	177.1	160.7	16.4	22.1	188.3	168.3	20.0	20.0	152.2	143.7	8.5
ES2 E 一 括 分 2	20.2	163.6	156.0	7.6	21.3	178.9	169.5	9.4	18.1	134.0	129.8	4.2
ES3 E 一 括 分 3	20.8	170.8	153.0	17.8	21.0	176.9	156.3	20.6	20.1	145.1	138.9	6.2
I-1 卸 売 業	20.8	159.2	153.1	6.1	21.2	171.2	163.6	7.6	20.1	135.5	132.3	3.2
I-2 小 売 業	19.8	131.2	124.7	6.5	20.8	149.6	139.2	10.4	19.0	115.9	112.7	3.2
M75 宿 泊 業	15.9	112.4	107.8	4.6	16.0	124.2	118.2	6.0	15.9	104.2	100.5	3.7
MS M 一 括 分	15.7	89.3	85.1	4.2	15.0	93.4	86.8	6.6	16.1	87.3	84.3	3.0
P83 医 療 業	20.4	156.2	146.1	10.1	20.4	168.9	153.1	15.8	20.4	153.2	144.5	8.7
PS P 一 括 分	16.9	129.9	125.6	4.3	18.5	146.4	140.0	6.4	16.3	123.6	120.1	3.5

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成28年6月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	491 105	8 636	7 174	492 567	140 429	28.5	269 642	3 656	3 438
D 建 設 業	36 089	383	15	36 457	1 956	5.4	30 252	383	15
E 製 造 業	96 068	1 002	896	96 174	14 207	14.8	70 986	413	591
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	3 226	15	49	3 192	366	11.5	1 638	5	32
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39 292	420	448	39 264	4 349	11.1	30 143	299	327
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 327	1 397	1 510	79 214	36 439	46.0	40 920	771	623
J 金 融 業 , 保 険 業	13 741	190	218	13 713	445	3.2	6 735	142	107
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 625	50	241	3 434	696	20.3	2 706	50	164
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11 625	277	0	11 902	1 310	11.0	7 620	27	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	33 908	1 956	1 735	34 129	28 023	82.1	11 931	495	734
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12 487	266	311	12 442	6 865	55.2	5 709	138	215
O 教 育 , 学 習 支 援 業	33 219	532	266	33 485	9 771	29.2	14 185	30	41
P 医 療 , 福 祉	89 768	1 270	840	90 198	26 642	29.5	20 916	397	152
Q 複 合 サービス 事 業	5 391	43	23	5 411	676	12.5	2 667	5	18
R サービス業(他に分類されないもの)	31 513	835	603	31 745	8 668	27.3	21 592	501	400

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	269 860	37 458	13.9	221 463	4 980	3 736	222 707	102 971	46.2
D 建 設 業	30 620	1 057	3.5	5 837	0	0	5 837	899	15.4
E 製 造 業	70 808	3 212	4.5	25 082	589	305	25 366	10 995	43.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 611	27	1.7	1 588	10	17	1 581	339	21.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	30 115	1 839	6.1	9 149	121	121	9 149	2 510	27.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	41 068	9 708	23.6	38 407	626	887	38 146	26 731	70.1
J 金 融 業 , 保 険 業	6 770	35	0.5	7 006	48	111	6 943	410	5.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 592	412	15.9	919	0	77	842	284	33.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 647	455	6.0	4 005	250	0	4 255	855	20.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	11 692	8 432	72.1	21 977	1 461	1 001	22 437	19 591	87.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 632	2 192	38.9	6 778	128	96	6 810	4 673	68.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	14 174	2 972	21.0	19 034	502	225	19 311	6 799	35.2
P 医 療 , 福 祉	21 161	4 319	20.4	68 852	873	688	69 037	22 323	32.3
Q 複 合 サービス 事 業	2 654	74	2.8	2 724	38	5	2 757	602	21.8
R サービス業(他に分類されないもの)	21 693	2 716	12.5	9 921	334	203	10 052	5 952	59.2

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成28年6月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	458 988	271 579	245 692	25 887	187 409	575 390	327 834	247 556	305 327	197 318	108 009
D 建設業	669 242	299 148	268 818	30 330	370 094	703 682	312 872	390 810	484 452	225 510	258 942
E 製造業	591 923	312 336	274 264	38 072	279 587	683 842	350 110	333 732	261 377	176 500	84 877
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	569 044	321 884	308 533	13 351	247 160	602 062	369 573	232 489	510 862	237 848	273 014
H 運輸業，郵便業	306 913	270 122	238 782	31 340	36 791	335 227	294 562	40 665	218 116	193 474	24 642
I 卸売業，小売業	230 386	176 488	167 597	8 891	53 898	371 582	260 282	111 300	131 819	117 993	13 826
J 金融業，保険業	692 558	372 419	339 668	32 751	320 139	989 641	465 168	524 473	433 454	291 527	141 927
K 不動産業，物品賃貸業	290 395	180 773	175 676	5 097	109 622	263 438	207 887	55 551	306 465	164 610	141 855
L 学術研究，専門・技術サービス業	807 342	355 956	320 698	35 258	451 386	906 148	388 622	517 526	380 797	214 936	165 861
M 宿泊業，飲食サービス業	139 894	123 619	114 382	9 237	16 275	199 040	169 426	29 614	109 071	99 748	9 323
N 生活関連サービス業，娯楽業	180 719	147 795	142 188	5 607	32 924	262 675	201 563	61 112	116 080	105 388	10 692
O 教育，学習支援業	494 296	304 803	300 336	4 467	189 493	548 268	338 472	209 796	437 007	269 065	167 942
P 医療，福祉	473 008	286 345	259 957	26 388	186 663	619 130	397 541	221 589	422 394	247 829	174 565
Q 複合サービス事業	379 632	273 703	260 581	13 122	105 929	452 953	321 535	131 418	272 739	203 970	68 769
R サービス業(他に分類されないもの)	319 469	197 887	174 167	23 720	121 582	434 216	254 675	179 541	122 029	100 173	21 856
E09,10 食料品・たばこ	202 493	175 558	158 812	16 746	26 935	280 426	233 639	46 787	142 622	130 939	11 683
E11 繊維・紙	496 445	237 871	210 113	27 758	258 574	842 506	329 594	512 912	199 905	159 274	40 631
E14 パルプ・紙	674 108	296 728	261 678	35 050	377 380	861 054	357 681	503 373	191 100	139 245	51 855
E15 印刷・同関連業	268 028	267 979	237 964	30 015	49	283 379	283 379	0	206 509	206 265	244
E16,E17 化学、石油・石炭	670 689	393 583	353 050	40 533	277 106	677 350	400 208	277 142	608 342	331 577	276 765
E19 ゴム製品	886 326	346 710	295 278	51 432	539 616	964 689	368 221	596 468	299 282	185 564	113 718
E21 窯業・土石製品	916 787	375 133	344 027	31 106	541 654	935 924	383 058	552 866	721 307	294 180	427 127
E22 鉄鋼業	955 492	327 987	294 944	33 043	627 505	1 002 399	339 275	663 124	490 052	215 987	274 065
E24 金属製品製造業	475 389	310 383	276 343	34 040	165 006	518 383	340 779	177 604	276 510	169 780	106 730
E28 電子・デバイス	758 182	361 823	316 965	44 858	396 359	875 070	398 133	476 937	356 479	237 040	119 439
E31 輸送用機械器具	595 254	335 658	273 485	62 173	259 596	629 738	352 352	277 386	287 289	186 569	100 720
ES1 E 一括分 1	542 317	271 409	239 966	31 443	270 908	689 036	317 611	371 425	211 284	167 166	44 118
ES2 E 一括分 2	288 015	269 988	252 796	17 192	18 027	309 800	303 150	6 650	231 507	183 969	47 538
ES3 E 一括分 3	679 411	298 450	261 134	37 316	380 961	789 341	338 136	451 205	274 355	152 221	122 134
I-1 卸売業	430 647	268 953	253 181	15 772	161 694	570 791	343 749	227 042	214 567	153 629	60 938
I-2 小売業	131 700	130 922	125 422	5 500	778	182 404	181 017	1 387	108 408	107 911	497
M75 宿泊業	171 653	150 663	139 565	11 098	20 990	224 706	188 244	36 462	136 601	125 834	10 767
MS M 一括分	120 361	106 986	98 893	8 093	13 375	178 690	154 506	24 184	94 326	85 776	8 550
P83 医療業	524 925	344 005	305 077	38 928	180 920	793 640	534 898	258 742	444 200	286 658	157 542
PS P 一括分	392 978	197 463	190 405	7 058	195 515	410 410	233 257	177 153	385 586	182 287	203 299

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成28年6月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.1	156.5	144.4	12.1	20.8	169.5	153.1	16.4	19.2	139.4	132.9	6.5
D 建設業	21.4	179.6	162.5	17.1	21.7	183.7	164.2	19.5	20.0	157.2	153.3	3.9
E 製造業	20.7	172.2	156.4	15.8	21.0	178.0	160.2	17.8	19.9	151.0	142.5	8.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	19.6	165.4	152.9	12.5	20.1	173.6	159.2	14.4	18.6	151.1	141.9	9.2
H 運輸業，郵便業	21.7	176.6	156.8	19.8	22.1	183.2	159.7	23.5	20.2	155.9	147.7	8.2
I 卸売業，小売業	19.6	129.8	124.2	5.6	20.5	150.5	141.5	9.0	19.1	115.3	112.1	3.2
J 金融業，保険業	20.1	168.5	154.7	13.8	19.7	172.0	155.1	16.9	20.5	165.5	154.4	11.1
K 不動産業，物品賃貸業	21.8	157.1	155.2	1.9	22.0	159.3	157.9	1.4	21.6	155.6	153.5	2.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.2	171.4	154.3	17.1	20.3	175.6	155.8	19.8	19.8	153.2	147.6	5.6
M 宿泊業，飲食サービス業	17.6	106.6	99.2	7.4	18.0	122.2	110.5	11.7	17.3	98.4	93.3	5.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.4	115.4	109.4	6.0	19.2	133.4	124.6	8.8	16.0	101.3	97.5	3.8
O 教育，学習支援業	19.4	143.5	134.7	8.8	19.1	142.9	133.9	9.0	19.6	144.1	135.5	8.6
P 医療，福祉	19.6	156.0	148.0	8.0	20.7	166.9	156.3	10.6	19.3	152.2	145.1	7.1
Q 複合サービス事業	20.0	163.9	151.1	12.8	20.3	166.8	152.9	13.9	19.7	159.6	148.3	11.3
R サービス業(他に分類されないもの)	19.9	138.6	125.8	12.8	20.4	159.1	140.8	18.3	19.0	103.3	100.0	3.3
E09,10 食料品・たばこ	20.0	156.8	142.9	13.9	21.2	175.8	157.1	18.7	19.1	142.2	131.9	10.3
E11 繊維工業	20.9	162.6	150.8	11.8	20.8	170.7	153.1	17.6	20.9	155.6	148.8	6.8
E14 パルプ・紙	19.7	151.9	141.2	10.7	19.6	160.0	145.7	14.3	20.1	130.8	129.5	1.3
E15 印刷・同関連業	21.9	186.4	170.8	15.6	22.0	188.8	172.1	16.7	21.7	176.5	165.5	11.0
E16,E17 化学、石油・石炭	20.7	167.8	153.5	14.3	20.7	167.8	153.2	14.6	20.5	167.6	155.9	11.7
E19 ゴム製品	20.6	174.9	153.4	21.5	20.6	176.2	153.4	22.8	20.7	166.1	154.0	12.1
E21 窯業・土石製品	21.4	172.8	162.9	9.9	21.5	173.8	163.2	10.6	20.4	163.4	159.9	3.5
E22 鉄鋼業	20.8	170.3	156.8	13.5	20.9	170.7	156.3	14.4	20.5	167.0	162.3	4.7
E24 金属製品製造業	21.1	177.1	160.3	16.8	21.4	183.9	164.6	19.3	19.8	145.4	140.2	5.2
E28 電子・デバイス	18.5	169.6	149.2	20.4	18.5	174.8	150.8	24.0	18.4	152.0	143.8	8.2
E31 輸送用機械器具	20.9	187.2	169.4	17.8	20.9	190.1	171.1	19.0	21.5	160.0	153.6	6.4
ES1 E 一括分 1	21.2	176.8	159.0	17.8	21.7	186.4	165.2	21.2	19.9	155.2	144.9	10.3
ES2 E 一括分 2	21.0	177.7	167.5	10.2	21.3	181.4	170.6	10.8	20.4	167.9	159.3	8.6
ES3 E 一括分 3	21.2	171.9	153.8	18.1	21.5	180.7	159.0	21.7	19.8	139.4	134.4	5.0
I-1 卸売業	20.1	158.1	150.6	7.5	20.5	173.8	163.9	9.9	19.5	133.8	130.0	3.8
I-2 小売業	19.4	115.8	111.2	4.6	20.4	128.4	120.2	8.2	19.0	110.0	107.0	3.0
M75 宿泊業	19.2	123.8	115.7	8.1	20.0	135.0	125.5	9.5	18.7	116.3	109.2	7.1
MS M 一括分	16.6	96.0	89.0	7.0	16.5	112.2	98.7	13.5	16.6	88.9	84.8	4.1
P83 医療業	20.1	161.0	149.8	11.2	20.8	173.1	156.6	16.5	19.8	157.3	147.7	9.6
PS P 一括分	19.0	148.2	145.1	3.1	20.6	159.4	155.9	3.5	18.3	143.5	140.6	2.9

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成28年6月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	275 859	3 827	3 335	276 351	67 464	24.4	157 146	1 471	1 566
D 建 設 業	11 120	93	15	11 198	494	4.4	9 367	93	15
E 製 造 業	77 396	567	733	77 230	8 721	11.3	60 561	289	428
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 359	15	15	1 359	101	7.4	872	5	15
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 116	243	302	26 057	2 153	8.3	19 809	122	181
I 卸 売 業 ， 小 売 業	29 259	674	518	29 415	18 911	64.3	12 019	287	204
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 930	85	133	4 882	86	1.8	2 297	37	60
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	606	17	0	623	283	45.4	221	17	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 043	27	0	5 070	561	11.1	4 092	27	0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 839	356	272	8 923	6 476	72.6	3 039	110	103
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 412	67	134	6 345	3 749	59.1	2 852	28	107
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 070	335	69	22 336	6 887	30.8	11 438	30	41
P 医 療 ， 福 祉	59 020	767	676	59 111	11 903	20.1	15 194	155	152
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 339	10	23	2 326	327	14.1	1 390	5	18
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 636	571	426	19 781	6 796	34.4	12 443	266	223

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	157 051	17 397	11.1	118 713	2 356	1 769	119 300	50 067	42.0
D 建 設 業	9 445	224	2.4	1 753	0	0	1 753	270	15.4
E 製 造 業	60 422	2 205	3.6	16 835	278	305	16 808	6 516	38.8
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	862	10	1.2	487	10	0	497	91	18.3
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 750	824	4.2	6 307	121	121	6 307	1 329	21.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	12 102	4 171	34.5	17 240	387	314	17 313	14 740	85.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 274	0	0.0	2 633	48	73	2 608	86	3.3
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	238	136	57.1	385	0	0	385	147	38.2
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 119	308	7.5	951	0	0	951	253	26.6
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 046	1 604	52.7	5 800	246	169	5 877	4 872	82.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 773	1 163	41.9	3 560	39	27	3 572	2 586	72.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 427	2 888	25.3	10 632	305	28	10 909	3 999	36.7
P 医 療 ， 福 祉	15 197	2 239	14.7	43 826	612	524	43 914	9 664	22.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 377	74	5.4	949	5	5	949	253	26.7
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 486	1 543	12.4	7 193	305	203	7 295	5 253	72.0

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成28年6月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	511 230	316 274	290 137	26 137	194 956	21.4	176.1	162.4	13.7	351 434	3 549	2 879	352 138
	E 製 造 業	594 554	321 819	284 269	37 550	272 735	21.3	179.6	163.5	16.1	82 127	357	556	81 967
	I 卸 売 業 , 小 売 業	436 817	302 689	289 320	13 369	134 128	21.8	176.7	166.6	10.1	42 814	435	471	42 775
	P 医 療 , 福 祉	501 040	308 972	281 339	27 633	192 068	20.6	168.5	158.9	9.6	63 421	671	542	63 556
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	93 322	88 663	85 883	2 780	4 659	16.0	89.4	87.3	2.1	139 671	5 087	4 295	140 429
	E 製 造 業	104 836	101 951	97 795	4 156	2 885	17.6	109.7	105.7	4.0	13 941	645	340	14 207
	I 卸 売 業 , 小 売 業	89 412	88 667	86 500	2 167	745	18.1	96.3	94.4	1.9	36 513	962	1 039	36 439
	P 医 療 , 福 祉	100 860	97 157	93 794	3 363	3 703	14.1	83.8	82.1	1.7	26 347	599	298	26 642

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	571 571	326 167	293 087	33 080	245 404	21.0	175.1	160.0	15.1	209 011	1 955	2 064	208 887
	E 製 造 業	651 625	336 962	294 875	42 087	314 663	21.0	178.3	161.3	17.0	68 664	342	482	68 509
	I 卸 売 業 , 小 売 業	468 343	318 351	298 380	19 971	149 992	20.7	174.8	164.0	10.8	10 525	161	180	10 504
	P 医 療 , 福 祉	558 733	326 803	295 033	31 770	231 930	20.3	168.2	158.7	9.5	47 186	518	503	47 208
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	108 695	101 734	98 228	3 506	6 961	17.4	98.7	95.8	2.9	66 848	1 872	1 271	67 464
	E 製 造 業	122 695	118 791	112 271	6 520	3 904	18.7	124.0	117.7	6.3	8 732	225	251	8 721
	I 卸 売 業 , 小 売 業	97 461	97 242	94 540	2 702	219	19.1	104.6	101.9	2.7	18 734	513	338	18 911
	P 医 療 , 福 祉	132 108	125 457	120 471	4 986	6 651	16.9	107.3	105.3	2.0	11 834	249	173	11 903

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成28年6月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	567 075	305 723	271 166	34 557	261 352	20.2	163.1	149.1	14.0
	男	709 783	364 600	-	-	345 183	20.6	174.9	156.8	18.1
	女	356 686	218 923	-	-	137 763	19.5	145.9	137.8	8.1
事業所規模 30～99人	計	347 599	236 392	219 440	16 952	111 207	20.1	149.8	139.6	10.2
	男	422 937	286 127	-	-	136 810	20.9	163.4	149.0	14.4
	女	258 693	177 701	-	-	80 992	19.1	133.5	128.4	5.1
事業所規模 5～29人	計	306 791	225 714	214 419	11 295	81 077	19.6	144.7	136.6	8.1
	男	397 167	292 029	-	-	105 138	20.6	161.8	151.2	10.6
	女	208 021	153 240	-	-	54 781	18.4	126.2	120.7	5.5

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。

調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与総額

□ 現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

□ きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。

□ 所定内給与

きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。

□ 所定外給与（超過労働給与）

きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。

□ 特別に支払われた給与

きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

□ 総実労働時間数

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

□ 所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。

□ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

(4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

〈参考〉全国の結果(平成28年6月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
		%		%
現金給与総額 (円)	430 797	1.3	528 816	2.4
きまって支給する給与 (円)	260 777	0.1	290 458	0.1
所定内給与 (円)	241 746	0.1	265 897	0.2
特別に支払われた給与 (円)	170 020	3.3	238 358	5.1
出勤日数 (日)	19.4 ※	0.0	19.6 ※	0.1
総実労働時間 (時間)	149.1	△ 0.2	154.2	0.5
所定内労働時間 (時間)	138.6	△ 0.1	141.8	0.7
所定外労働時間 (時間)	10.5	△ 1.9	12.4	△ 1.5
常用労働者数 (千人)	48 912	2.0	27 951	0.9
パートタイム労働者数 (千人)	14 860	2.2	7 009	△ 0.5
入職率 (%)	1.97 ※	△ 0.03	1.61 ※	△ 0.07
離職率 (%)	1.65 ※	△ 0.08	1.46 ※	△ 0.08

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
		%		%		%		%
平成24年	99.4	△ 0.2	99.7	△ 0.2	101.7	0.7	101.3	0.7
25年	98.5	△ 0.9	98.3	△ 1.4	104.4	2.7	102.1	0.8
26年	98.4	△ 0.1	95.0	△ 3.4	108.6	4.0	103.6	1.5
27年	98.6	0.2	94.3	△ 0.7	107.5	△ 1.0	105.8	2.1
27年6月	99.1	0.3	94.6	△ 0.1	104.9	△ 0.8	106.2	2.1
7月	98.9	0.4	94.5	0.1	106.9	△ 0.7	106.4	2.0
8月	98.2	0.3	93.6	0.0	102.0	△ 0.8	106.3	2.0
9月	98.4	0.1	93.7	0.0	105.9	△ 0.8	106.3	2.0
10月	98.9	0.4	94.3	0.0	108.8	△ 0.8	106.5	2.2
11月	98.7	0.3	94.4	△ 0.1	109.8	△ 0.9	106.7	2.1
12月	98.8	0.4	94.6	0.2	111.8	△ 0.9	107.0	2.3
28年1月	97.5	△ 0.1	93.8	△ 0.1	102.9	△ 2.8	106.7	2.1
2月	98.4	0.6	94.5	0.2	104.9	△ 1.9	106.4	1.9
3月	99.3	0.7	95.3	0.7	109.8	△ 1.8	106.0	2.1
4月	100.1	0.0	95.9	0.3	110.8	△ 0.9	107.4	2.0
5月	98.2	△ 0.1	93.9	0.4	102.0	△ 1.8	107.8	2.0
6月	99.2	0.1	95.1	0.5	102.9	△ 1.9	108.3	2.0

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成28年8月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>